

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年3月21日まで（2007年4月27日設定）
運用方針	原則として、わが国の中小型の「モノづくり企業」の株式へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。当ファンドにおいて「モノづくり企業」とは、製造業を中心に、高い技術力や開発力等を有する、または将来にかけて有すると考えられる企業として、委託会社が判断した企業とします。 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、中期的な利益成長から割安と判断される銘柄に選別投資します。 組入銘柄については、適宜見直しを行い、必要に応じて入替えを行います。 株式の組入比率は高位を基本とします。 中小型株式市場の専門チームが運用を担当します。技術力・開発力等の評価にあたっては、株式会社三菱総合研究所からの情報提供を活用します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書(全体版)

[満期償還]

# 三菱UFJ 技術のチカラ オープン

信託終了日：2017年3月21日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「三菱UFJ 技術のチカラ オープン」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配			
	円 銭	円	%	%	%	百万円
6期(2013年3月19日)	7,012	0	28.6	94.2	—	1,449
7期(2014年3月19日)	8,051	0	14.8	94.3	—	1,274
8期(2015年3月19日)	9,956	0	23.7	97.0	—	1,191
9期(2016年3月22日)	9,398	0	△ 5.6	95.3	—	907
(償還時)	(償還価額)	—	29.3	—	—	879
10期(2017年3月21日)	12,147.02	—	29.3	—	—	879

(注) 当ファンドは信託財産の中長期的な成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動することをめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円 銭		%	%	%
2016年3月22日	9,398	—	—	95.3	—
3月末	9,589		2.0	94.7	—
4月末	9,579		1.9	95.3	—
5月末	9,890		5.2	96.6	—
6月末	9,055		△ 3.6	97.0	—
7月末	9,638		2.6	94.4	—
8月末	9,672		2.9	95.4	—
9月末	10,049		6.9	96.2	—
10月末	10,634		13.2	96.4	—
11月末	10,892		15.9	96.8	—
12月末	11,336		20.6	97.8	—
2017年1月末	11,589		23.3	96.3	—
2月末	11,849		26.1	94.6	—
(償還時)	(償還価額)		29.3	—	—
2017年3月21日	12,147.02		29.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第10期：2007/4/27～2017/3/21)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ21.5%の上昇となりました。



第1期首：10,000円  
第10期末：12,147.02円  
(既払分配金 0円)  
騰落率：21.5%

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内中小型株式市場と組み入れを行った個別銘柄の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第1期～第10期：2007/4/27～2017/3/21)

(ご参考)  
市況の推移  
(設定時を100として指数化)



(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎国内中小型株式市況

- ・国内中小型株式市況は設定時から2009年3月頃にかけては、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題の影響や米大手証券会社破綻に端を発した世界の金融・証券市場の混乱などから下落基調が続きました。
- ・その後は金融市場の落ち着きから上昇に転じる場面もありましたが、欧州債務問題など欧米景気の不透明感などもあり、2012年11月頃まで一進一退の動きが続きました。
- ・2012年12月に行われた衆議院選挙で自民党が圧勝し、大規模な緊急経済対策や日本銀行の金融緩和に対する期待から上昇基調に転じ、世界経済回復への期待に加え、国内企業業績の改善などから2015年5月頃まで上昇基調が続きました。
- ・2015年6月以降は中国景気の後退や英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことから下落基調に転じましたが、2016年11月の米国大統領選ではトランプ候補が勝利し、政策への期待感による米国株高や為替市場で円安に推移したことなどから上昇に転じ、信託終了日まで上昇基調が続きました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 設定時から信託終了日にかけて、国内中小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。
- ・ なお、各期の基準価額の騰落率と主なプラス要因・マイナス要因は、以下の通りです。

<第1期：設定時～2008年3月19日>

基準価額は設定時と比べ37.2%の下落となりました。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・ アクロディア：携帯電話向けのソフトウェアが携帯電話事業者向けに採用が広がり、ライセンス収入が拡大したことが業績に寄与しました。これにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ 日本電工：主力製品である合金鉄の需要が自動車向けなどを中心に拡大していることに加えて、市況が高騰していることが業績寄与、株価が上昇したことから、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・ SECカーボン：人造黒鉛電極やアルミニウム製錬用電極など製品需要は堅調な推移が続いていたものの、為替の業績への影響度が比較的高いことや高水準の減価償却費負担が続くことから株価は軟調に推移しました。
- ・ 寺崎電気産業：船舶向け配電制御システムを中心に業績は好調に推移したものの、2007年3月の新規上場以降の流動性低下が嫌気され、株価は軟調に推移しました。

<第2期：2008年3月20日～2009年3月19日>

基準価額は期首に比べ38.2%の下落となりました。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・ マースエンジニアリング：同社が開発したパチンコホールでの玉の持ち運びが不要なシステムが大手パチンコホールを中心に導入が広がり、業績に寄与しました。これにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ 東芝プラントシステム：原子力発電所向けのプラントエンジニアリングは国内外での新設需要、国内でのメンテナンス需要による業績拡大が期待されたことから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・第一稀元素化学工業：主力製品のうち排ガスの浄化触媒に使われるジルコニウム化合物が自動車生産台数の大幅な減少を受け、急激な業績悪化となったことから株価は軟調に推移しました。
- ・オーエム製作所：主力製品である立旋盤の受注動向が鈍化し始めたことや工作機械市場全体の環境の厳しさから株価は軟調に推移しました。

<第3期：2009年3月20日～2010年3月19日>

基準価額は期首に比べ38.3%の上昇となりました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・第一稀元素化学工業：排ガスの浄化触媒などに使われる主力製品のジルコニウム化合物が自動車生産台数の回復により需要が拡大したことや、燃料電池向けも拡大基調に入り業績が回復したことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・安川電機：省エネニーズなどから同社のインバータ製品を中心に業績回復基調が確認され、株価上昇が続き、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マースエンジニアリング：堅調な業績推移ながら、主要顧客であるパチンコホール市场环境が厳しさを増し、同社の業績悪化懸念から株価は軟調に推移しました。
- ・オーエム製作所：主力の立旋盤を中心に受注状況が改善せず、中国市場では低価格機を中心に競争激化したことなどから業績悪化し、株価は軟調に推移しました。

<第4期：2010年3月20日～2011年3月22日>

基準価額は期首に比べ3.9%の下落となりました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・旭ダイヤモンド工業：太陽電池市場の拡大により、同社が手がける電着ダイヤモンドワイヤが太陽電池セル向けシリコンの切断用途で売上拡大し同社業績を牽引しました。概ね期を通じて株価上昇が続き、プラスに寄与しました。
- ・日特エンジニアリング：主力のコイル自動巻線機が電子機器の小型化に対応したコイルの需要拡大や省人化投資などを背景に売上拡大しました。株価が大幅に上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日産化学工業：液晶向けを中心に電子材料で在庫調整の影響を受けたことや全社的な収益性低下などから株価は軟調に推移しました。
- ・焼津水産化学工業：安定した業績推移となっていたが、調味料事業では夏の猛暑の影響、機能食品では一部顧客の大幅な在庫調整の影響を受けたことなどから株価は軟調に推移しました。

<第5期：2011年3月23日～2012年3月19日>

基準価額は期首に比べ5.7%の上昇となりました。

組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。ホソカワミクロンやツガミなど、21銘柄を新規に組み入れました。また、新神戸電機やブイ・テクノロジーなど28銘柄を全株売却しました。以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・新神戸電機：2011年11月に親会社である日立化成工業が同社株の公開買付を発表、株価を大幅に上回る買付け価格であったことから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ユニプレス：主力の自動車プレス部品において東日本大震災やタイでの洪水影響から業績影響が懸念されていたが、それらの影響は少なく、堅調な業績推移が続きました。概ね期を通じて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・旭ダイヤモンド工業：主力製品である電着ダイヤモンドワイヤを中心に好調な業績推移となっていました。今後の業績成長鈍化懸念から株価が下落基調に転じ、軟調に推移しました。
- ・フェローテック：2011年3月期の好決算を発表しましたが、2012年3月期の業績成長鈍化懸念や新株式発行による需給悪化懸念などから株価が下落基調に転じ、軟調に推移しました。

<第6期：2012年3月20日～2013年3月19日>

基準価額は期首に比べ28.6%の上昇となりました。

組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。日立造船や新田ゼラチンなど、29銘柄を新規に組み入れました。また、MARUWAやタムロンなど30銘柄を全株売却しました。以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・瑞光：紙おむつなど衛生用品向けの製造機械が新興国向けを中心に好調に推移し業績拡

大が顕著となりました。株価は大幅上昇し、プラスに寄与しました。

- ・富士紡ホールディングス：研磨材事業が既存分野に加えて新規用途での拡大が進み同社業績を牽引しました。株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・戸田工業：主力製品のうち、電気・ハイブリッド自動車向けリチウムイオン電池正極材料など一部製品の立ち上がりの遅れなどから業績悪化。株価は期首から軟調に推移しました。
- ・ニッポン高度紙工業：主力製品であるコンデンサ用セパレータ（絶縁紙）がデジタル家電などの民生機器や産業用途の需要減から業績が悪化。株価は概ね期を通じて軟調に推移しました。

<第7期：2013年3月20日～2014年3月19日>

基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

組入銘柄数は概ね70銘柄程度で推移させました。日精エー・エス・ビー機械や住江織物など、43銘柄を新規に組み入れました。また、日立造船や新田ゼラチンなど39銘柄を全株売却しました。以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ポラテクノ：同社が手がける液晶向け偏光フィルムが自動車向けなどを中心に好調に推移したことなどから株価が大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・キトー：工場などで荷揚げなどに使われるチェーンブロックと呼ばれる主力製品が国内、海外ともに好調で、概ね期を通じて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ニホンフラッシュ：主力のマンション向けドア製造が中国向けなどを中心に好調に推移しているものの、生産能力増強のための費用負担から利益成長が大幅に鈍化する見通しとなったため株価は軟調に推移しました。
- ・ホソカワミクロン：主力製品である粉体関連装置が海外を中心に堅調も国内事業が想定以上に厳しく利益に影響したことなどから株価が下落し、軟調に推移しました。

<第8期：2014年3月20日～2015年3月19日>

基準価額は期首に比べ23.7%の上昇となりました。

組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。堀場製作所や竹内製作所など、28銘柄を新規に組み入れました。また、東洋紡や住江織物など30銘柄を全株売却しました。以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・朝日インテック：ガイドワイヤと呼ばれるカテーテル治療用の医療機器に関する技術に着目しましたが、メディカル事業を中心に業績は好調に推移し、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アオイ電子：独立系の強みを生かしたフレキシブルなICの生産技術に着目しましたが、LED（発光ダイオード）パッケージ事業が拡大し、業績拡大したことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日創プロニティ：主に金属の建材加工技術に着目しましたが、再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対して電力会社が回答保留する旨の発表以降、主力のメガソーラー（大規模太陽光発電所）向け架台に対する懸念から株価が軟調に推移しました。

<第9期：2015年3月20日～2016年3月22日>

基準価額は期首に比べ5.6%の下落となりました。

組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。三浦工業や島津製作所など42銘柄を新規に組み入れました。また、ニホンフラッシュやJSPなど36銘柄を全株売却しました。以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ペプチドリーム：特殊なペプチドを用いた新しい医薬品候補物質の研究開発に着目しましたが、業績が大幅に拡大したことにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ジャパンマテリアル：半導体、液晶工場向けに特殊なガスを供給、メンテナンスを行う事業に着目しましたが、主要顧客の半導体設備投資の拡大を受け、同社業績も拡大したことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・三菱化工機：同社が手掛ける燃料電池自動車に水素を充てんする水素ステーションに着目しましたが、期待していたほどの拡大には至らず、株価が軟調に推移しました。
- ・アオイ電子：独立系の強みを生かしたフレキシブルなICの生産技術に着目しましたが、価格競争などにより採算が厳しくなったことなどが業績に影響し、株価は軟調に推移しました。

<第10期：2016年3月23日～信託終了日>

基準価額は期首に比べ29.3%の上昇となりました。

組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。東京精密や平田機工など42銘柄を新規

に組み入れました。なお、償還に伴い、信託終了日に向けて全銘柄を売却しました。以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・TOWA：同社のモールドイング装置と呼ばれる半導体樹脂封止装置に着目しましたが、半導体市場が好調に推移したことで、同装置を中心に業績が好調に推移したことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・レーザーテック：同社の手掛ける競争力のある半導体マスク欠陥検査装置などに着目しましたが、半導体メーカーの最先端デバイス向け設備投資が活況だったことから同社の受注、売上が拡大したことで、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・クミアイ化学工業：畑作用除草剤の海外での販売拡大に着目しましたが、国内販売が海外に反して低調な推移となったことなどが減益要因となったことから株価は軟調に推移しました。
- ・ジャムコ：世界的な航空機需要の増加と同社が手掛けるシート事業の拡大に着目しましたが、コストが想定以上に増加したことなどが減益要因となったことから株価は軟調に推移しました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは信託財産の中長期的な成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動することをめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

### 償還価額

償還価額は12,147円02銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.589	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 78 )	( 0.752 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 78 )	( 0.752 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	( 0.085 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.235	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 24 )	( 0.235 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	188	1.827	
期中の平均基準価額は、10,314円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		737	723,187	1,514	1,816,435
		(△ 45)	( - )		

(注) 金額は受渡金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,539,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	857,973千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 723	百万円 212	% 29.3	百万円 1,816	百万円 742	% 40.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,117千円
うち利害関係人への支払額 (B)	756千円
(B) / (A)	35.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
<b>水産・農林業</b>		
サカタのタネ	5.4	
<b>建設業</b>		
ライト工業	7.5	
<b>食料品</b>		
鳥越製粉	24.5	
アリアケジャパン	1.8	
ケンコーマヨネーズ	6.3	
<b>化学</b>		
クレハ	32	
関東電化工業	6	
第一稀元素化学工業	1.3	
保土谷化学工業	40	
日本触媒	1	
日本ゼオン	4	
ダイキョーニシカワ	7.6	
ミルボン	3.1	
東洋合成工業	9.2	
クミアイ化学工業	14.7	
ニフコ	2.5	
<b>医薬品</b>		
ツムラ	1.3	
そーせいグループ	0.8	
ベプチドリーム	3	
<b>ガラス・土石製品</b>		
住友大阪セメント	9	
ジオスター	7	
ニチハ	5.1	
<b>金属製品</b>		
サンコーテクノ	4.8	
三和ホールディングス	15.1	
<b>機械</b>		
三浦工業	16.2	
タクマ	17	
小池酸素工業	28	
DMG森精機	3.9	
ディスコ	0.9	
津田駒工業	34	
イワキポンプ	0.8	
レオン自動機	19.3	
瑞光	3.3	
技研製作所	11.7	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
オカダアイオン	13.4	
井関農機	41	
フロイント産業	16	
TOWA	5.6	
アイチ コーポレーション	23.4	
竹内製作所	9.2	
グローリー	1.3	
<b>電気機器</b>		
トレックス・セミコンダクター	3.6	
ダブル・スコープ	1.1	
ダイヘン	32	
サンケン電気	38	
能美防災	8.1	
日立国際電気	6.6	
ザインエレクトロニクス	3.3	
パイオニア	14.8	
日立マクセル	10	
本多通信工業	23.1	
堀場製作所	3.2	
エスベック	12.2	
シスメックス	1.2	
イリソ電子工業	0.6	
新日本無線	8.9	
レーザーテック	10.9	
ウシオ電機	2.6	
日本電子	39	
浜松ホトニクス	1.5	
太陽誘電	2.3	
小糸製作所	1.4	
S C R E E Nホールディングス	14	
<b>輸送用機器</b>		
東海理化電機製作所	3	
日本精機	3	
エフ・シー・シー	3.5	
ジャムコ	12.4	
<b>精密機器</b>		
島津製作所	14	
プイ・テクノロジー	2.8	
トプコン	2.6	
朝日インテック	5.1	
大研医器	13.5	
CYBERDYNE	3.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
その他製品		
ビジョン		1.6
情報・通信業		
アイサンテクノロジー		0.4
ゼンリン		2.1
卸売業		
日本エム・ディ・エム		37.6

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
岩谷産業		7
イノテック		8.7
サービス業		
ジャパンマテリアル		4.9
計	株数	822
銘柄	株数	80

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	888,573	100.0
投資信託財産総額	888,573	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	888,573,500
コール・ローン等	888,573,500
(B) 負債	9,461,821
未払解約金	2,345,804
未払信託報酬	7,102,711
未払利息	1,057
その他未払費用	12,249
(C) 純資産総額(A-B)	879,111,679
元本	723,726,162
償還差益金	155,385,517
(D) 受益権総口数	723,726,162口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,147円02銭

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額 966,010,838円  
 期中追加設定元本額 4,582,926円  
 期中一部解約元本額 246,867,602円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.214702円です。

## ○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,041,329
受取配当金	12,060,268
受取利息	315
その他収益金	304
支払利息	△ 19,558
(B) 有価証券売買損益	200,484,923
売買益	294,617,892
売買損	△ 94,132,969
(C) 信託報酬等	△ 14,339,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	198,186,925
(E) 前期繰越損益金	△ 12,551,175
(F) 追加信託差損益金	△ 30,250,233
(配当等相当額)	( 3,365,572)
(売買損益相当額)	(△ 33,615,805)
償還差益金(D+E+F)	155,385,517

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年4月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年3月21日		資 産 総 額	888,573,500円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	9,461,821円
受益権口数	10,258,611,339口	723,726,162口	△9,534,885,177口	純 資 産 総 額	879,111,679円
元 本 額	10,258,611,339円	723,726,162円	△9,534,885,177円	受 益 権 口 数	723,726,162口
				1万口当たり償還金	12,147円02銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	11,681,039,466円	7,341,601,190円	6,285円	0円	0%
第2期	8,858,168,547	3,438,536,556	3,882	0	0
第3期	5,096,066,317	2,735,937,300	5,369	0	0
第4期	3,688,554,976	1,903,566,140	5,161	0	0
第5期	2,690,229,945	1,467,282,033	5,454	0	0
第6期	2,067,378,701	1,449,564,375	7,012	0	0
第7期	1,583,040,117	1,274,443,325	8,051	0	0
第8期	1,196,414,859	1,191,175,388	9,956	0	0
第9期	966,010,838	907,875,828	9,398	0	0

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	12,147円02銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### [お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。